

一般質問

議員 学校給食の材料を可能な限り地元産にし食育を強化しつつ、なおかつ米の消費拡大および地産地消の促進にもつなげる策の一つとして、給食のパンを地元産米粉製パンに切り替えてはどうか、考え方を伺います。

教育長 現在、学校給食には東海産米を使用したものではありませんが、「米粉パン」を年間4回ほど導入しています。

「米粉パン」は、「小麦粉パン」と比較し、1個当たり20円程度割高になることから、限られた給食費の中で調整するとすると、栄養価のバランスや組み合わせにも影響が生じるなどの問題があります。

しかし、東海村産米を使用した「米粉パン」が安定供給でき、かつ、現在の「小麦粉パン」との差額が5円以下であれば、積極的な導入を図ることは十分可能です。米粉の製粉、パン製造、安全性の確保が課題となりますが経済課をはじめ関係機関と協力しながら検討してまいります。

経済環境部長 農林水産統計では、



学校給食に地元産米粉製パンの使用を

日本共産党 大名 美恵子 議員

平成21年度の日本の食料自給率は、カロリーベース40%と、主要先進国の中でも最低水準となっています。その要因の一つとして、米の消費量の減少が挙げられます。

経済課としては、米の消費拡大および地産地消の推進と食育の観点からもこの推進の必要性は感じていますので、学校教育課をはじめとする関係機関と調整を図りながら検討していきたいと考えています。

議員 米を粉にすること、そしてそれをパンにすることなど、今後課題はいろいろありますが、ぜひとも関係者が協力し合い、課題実現に努力されますようお願いいたします。



本村のある日の学校給食メニュー



高齢者の見守り対策

新和とうかい 土尻 滋 議員

議員 上越市では、NPOや地域住民の協力を得て、テレビ電話を利用した毎日の安否確認や、週に1回、NPOの方が高齢者の方と会話をし、独り暮らし等の高齢者の見守りを行っています。また、人体感知器も設置されていて、おかしい時には、駆け付け要員登録をしている近所の人が見に行つて確認をしています。

行政と地域コミュニティとの協働による見守り対策として、このような取り組みも含め、より良い対策を具体的に推進していく必要があると思います。本村の現状と今後の取り組みについて伺います。

福祉部長 ボランティアの方々が毎週1回食事を配達する「ふれあい型食事サービス事業宅配型」や、民間業者による「毎日型配食サービス事業」、NPO茶葉茶の間による「巡回見守り」、週3回乳酸菌飲料を届ける「愛の定期便事業」等を実施しています。そのほかに、民生委員・児童委員による1年を通しての見守り活動や、「ふれあい協力員」による見守り活動も展開されています。

村としては、現在行っている地域の皆様による活動を中心とした見守りを、今後ともニーズに合わせながら充実させていきたいと考えています。

議員 現状は利用者も少ないし、見守り対策として十分機能しているとは言えないと思います。

NHKニュースで、高知県の奈半利町では、携帯電話を配布してNPOが見守りを行っているとの報道がありました。人口が東海村の10分の1の小さな町ですが、このような田舎でも、独り暮らしの方の周りのかかわりや、住民同士の支え合いがなくなってきたており、その危機感から導入されたとのこと。

このような高齢者問題は、行政だけでは解決できず、地域の人たちのつながりと地域コミュニティの構築が一番大切です。また、地域で活動しているNPOなどの支援や、新しい見守り手段も使っていく、ということも必要だと思いますので、紹介した事例も参考に、地域と一緒に、より良い見守り対策を構築していただきたい。